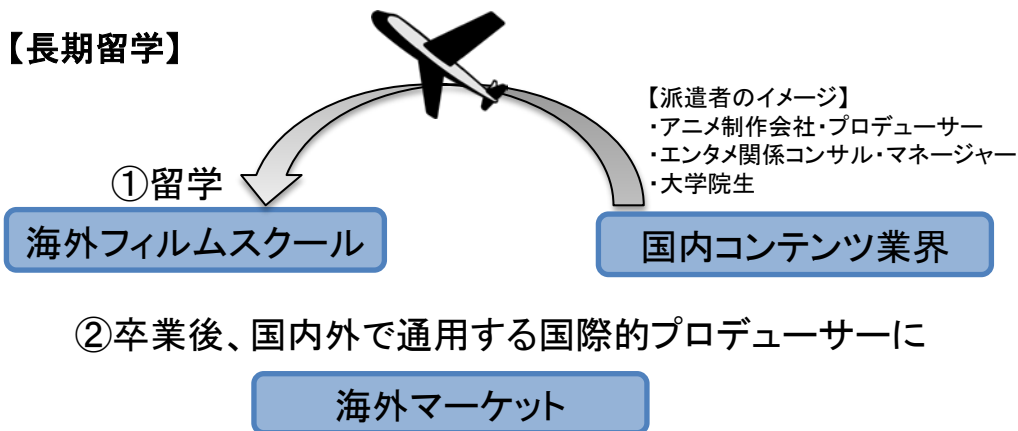


- ▶ 最先端の映画製作を学ぶとともに、映像関連の海外ネットワークを構築し、国際的に活躍できる人材を育成するため、海外教育機関(フィルムスクール)への留学を支援することで、グローバル市場での収益獲得への転換を図る。
- ▶ コンテンツビジネスに関する法務・会計・資金調達等のグローバルスタンダードな知識を有するプロデューサー人材の育成により、映像の海外展開や国際共同製作の促進を図る。

海外留学支援制度

コンテンツ産業のプロデューサーの育成支援として、ハリウッドなどが培ってきた国際的な手法を学べる海外フィルムスクールに留学。短期留学も実施。

【長期留学】



国内人材育成支援制度

研修やグループワークでのトレーニングを通して、若手人材に人的交流の機会を提供し、将来の国際共同製作にむけた人的ネットワークの構築を図る。

国内プロデューサー志望

※2011年度:札幌、夕張
2012年度:沖縄
2013年度:調整中

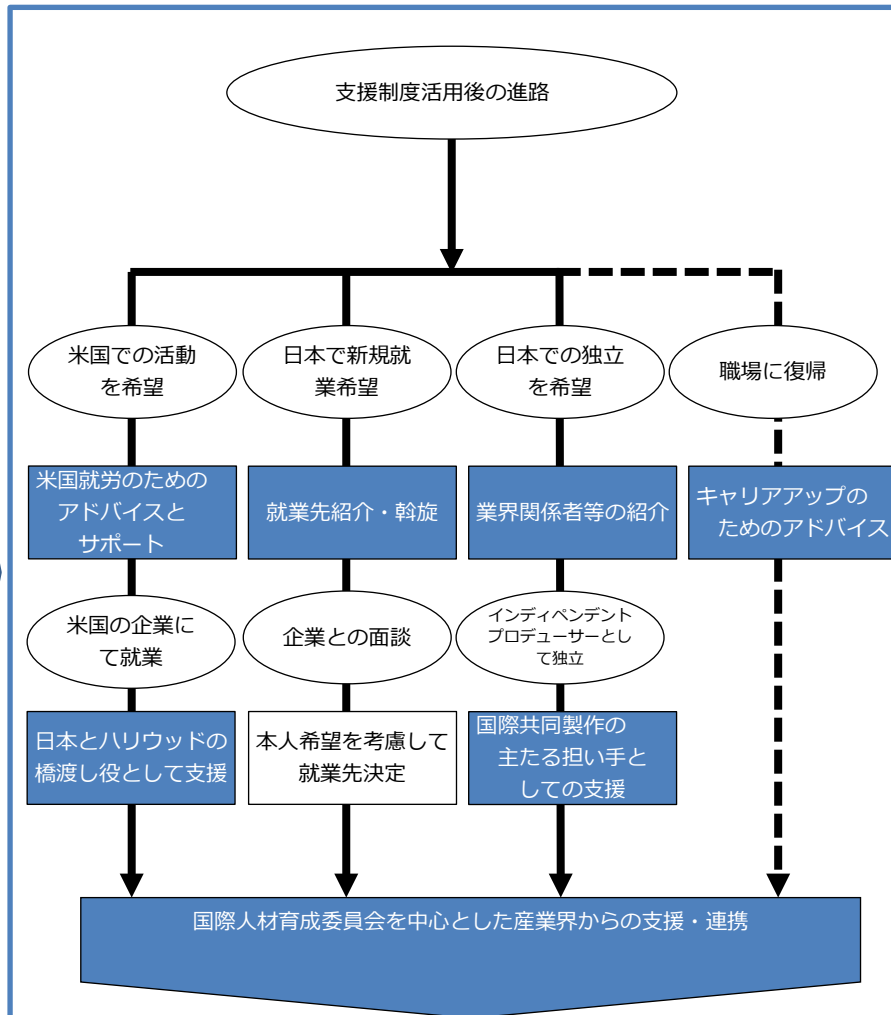
地域プロデューサー

連携

海外プロデューサー

国際共同製作の実現

支援制度活用後の進路



プロデューサー人材育成における 海外フィルムスクールへの留学後の支援について

1. プロデューサー人材育成により、国際共同製作作品の新たな機会を創出、また、海外ネットワーク等を活用し、大規模予算の制作プロジェクトを国内に呼び込み、グローバル市場での収益獲得への転換の機運を高める。
2. 国際共同製作の推進により、企画開発の時点から海外公開を視野に入れる制作の土壌が培われ、海外向けに適したコンテンツ制作への移行は、海外展開の促進にも寄与する。
3. 上記目的を達成するため、国際人材育成委員会では、卒業後、プロデューサー人材として、早期に制作に携わる機会を得られやすい環境整備を図る。国際的なプロデューサーを育成するプロセスにおける、ノウハウやネットワーク構築といった入口から、国際共同製作作品への参画にいたる出口までの全体を見渡した支援スキームを目指し、具体的な取組として次のとおり定める。

委員会による具体的な支援

- 卒業生が就労希望する国内企業（映画産業関連を中心）との面談を調整し、可能な限り、海外事業を所掌する役員に対して委員会から推薦する。
- 卒業生の自社雇用について委員本人が前向きな検討を行う。
- 卒業生がインディペンデント・プロデューサーとして活動する場合、国際共同製作作品の企画を中心に、自社とのプロデューサー契約の検討を行う。
- 提案する企画内容から資金調達等を含め参画し易い企業や人脈等を紹介する。
- 国際共同製作作品の企画提案へのアドバイスを行う。（国内での撮影の際のロケ地の紹介等）
- ハリウッドと日本との“つなぎ役／窓口（マネジメント）”として、米国ハリウッドでの就労のためのサポートを行う。（現地企業及び人脈の紹介等）
- 上記の支援等のほか、卒業生及び留学生からのその他支援を要する事項がある場合には委員会において追加検討を行う。

平成 25 年度 国際人材育成委員会 委員名簿（敬称略）

○委員長

富山 省吾 日本アカデミー賞協会 事務局長

○副委員長

西村 隆 公益財団法人ユニジャパン 事務局長

○委員

北谷 賢司 金沢工業大学虎ノ門大学院 教授/エイベックス・インターナショナル・ホールディングス株式会社 代表取締役社長

鈴木 英夫 東映株式会社 執行役員 国際営業部長

高橋 浩 東映アニメーション株式会社 取締役会長

土川 勉 株式会社角川大映スタジオ 取締役

堀 義貴 株式会社ホリプロ 代表取締役社長

松岡 宏泰 東宝東和株式会社 代表取締役社長

山本 一郎 松竹株式会社 メディア事業部

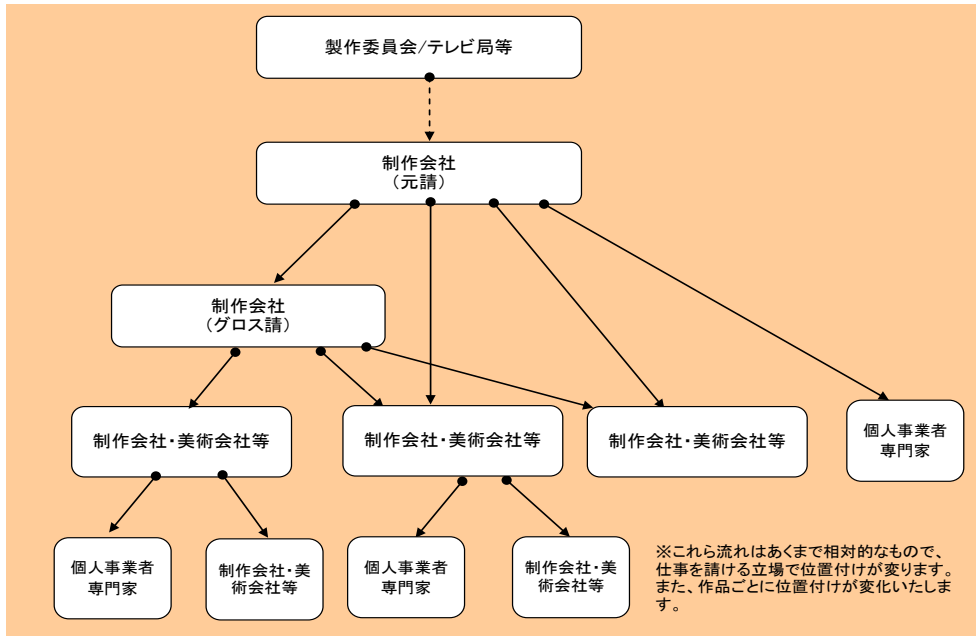
和田倉 和利 株式会社シネバザール 代表取締役

佐合 達矢 経済産業省 商務情報政策局 文化情報関連産業課 課長

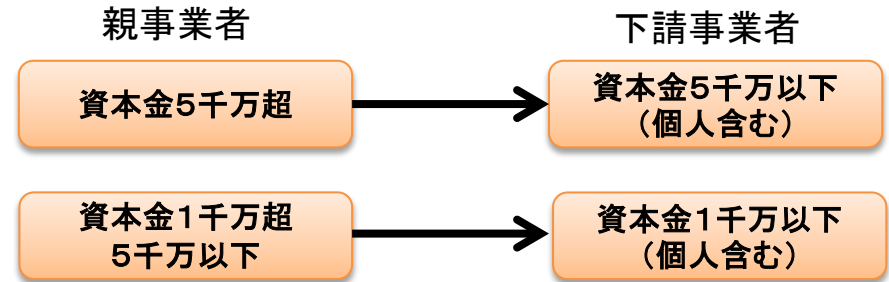
アニメーション制作業界における下請ガイドラインの策定 経済産業省 Ministry of Economy, Trade and Industry

- 我が国のアニメは、国内外から高い評価を受けているが、その制作行程は多層構造となっており、下請代金法の遵守はもとより、下請取引全般における適正化が求められるところ。しかし、発注に際しての取引条件の協議、発注書面の交付など改善すべき点も多いという指摘も多い。
- こうした状況を踏まえアニメ制作業における取引の透明化を図り、親事業者及び下請事業者の送付にとって利益のある関係の構築を促すため、関係事業者の協力の下、ガイドラインを2013年4月に策定。

＜アニメーション制作工程における一般的な取引フロー＞



＜下請代金法の適用範囲＞



＜親事業者の遵守義務＞

遵守義務
書面の交付義務
書類の作成・保存義務
支払期日を定める義務
遅延利息の支払義務

＜親事業者の禁止行為＞

禁止事項
受領拒否の禁止
下請代金の支払遅延の禁止
下請代金の減額の禁止
返品 of 禁止
買ったたきの禁止
購入・利用強制の禁止
報復措置の禁止
有償支給原材料等の対価の早期決済の禁止
割引困難な手形の交付の禁止
不当な経済上の利益の提供要請の禁止
不当な給付内容の変更・やり直しの禁止

会社の類別	機能
元請制作会社	主に製作委員会やテレビ局から委託されてアニメーションの制作・運営・管理業務を行っている。
グロス請制作会社	主に元請制作会社から委託されてアニメーションの制作・運営・管理を話数単位等で一括して行っている。
下請制作会社	他の制作会社から委託されてアニメーション制作工程の業務を行っている。
個人事業者	アニメーション制作工程の一部の業務を個人で行っている。